



## 2020年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月10日

上場会社名 株式会社ほぼ日 上場取引所 東  
 コード番号 3560 URL <https://www.hobonichi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糸井重里  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木基男 (TEL) 03-5657-0033  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年8月期第1四半期の業績(2019年9月1日~2019年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	2,008	△15.1	308	△59.9	309	△59.8	212	△60.6
2019年8月期第1四半期	2,366	13.9	768	37.0	769	36.8	538	39.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	91.59	91.51
2019年8月期第1四半期	232.35	231.99

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第1四半期	4,811	3,757	78.1
2019年8月期	5,063	3,614	71.4

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 3,757百万円 2019年8月期 3,614百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2020年8月期	—				
2020年8月期(予想)		0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年8月期の業績予想(2019年9月1日~2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	9.8	700	9.4	700	9.6	450	2.0	194.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年8月期1Q	2,319,000株	2019年8月期	2,319,000株
② 期末自己株式数	2020年8月期1Q	159株	2019年8月期	159株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年8月期1Q	2,318,841株	2019年8月期1Q	2,317,766株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2020年1月14日(火)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。  
なお、この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページ  
<https://www.hobonichi.co.jp/> に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	2,366,082千円	2,008,906千円	△357,175千円	△15.1%
営業利益	768,964千円	308,604千円	△460,360千円	△59.9%
経常利益	769,946千円	309,711千円	△460,234千円	△59.8%
四半期純利益	538,534千円	212,393千円	△326,141千円	△60.6%

当社は、「夢に手足を。」つける会社であることを目指し、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針として、人びとに「いい時間」を味わってもらおうための「場」をつくり、さまざまなコンテンツを提供しています。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読み物、キャラクター、画像、イベント、モノのかたちの商品、すべてがコンテンツであるととらえています。具体的には、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、「東京の文化案内所」として渋谷PARCOに出店した「ほぼ日カルチャム」、同じく渋谷PARCOに出店したイベントスペース「ほぼ日曜日」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、「いい時間」を味わう商店街というコンセプトのイベント「生活のたのしみ展」、古典を学ぶ「ほぼ日の学校」、犬や猫の写真を共有するSNSアプリ「ドコノコ」といった、人びとが集まる他にはない「場」をつくり、そこで商品を直接個人に販売する事業を営んでいます。『ほぼ日手帳』並びにその他一部の商品及び書籍は、卸販売も行っています。主力商品の『ほぼ日手帳』は年間売上の約6割を占めています。

当第1四半期における当社をとりまく事業環境として、個人のインターネット利用及びEC（電子商取引）利用の普及があげられます。総務省によりますと、2018年の我が国のインターネット人口普及率は79.8%となりました。また経済産業省の調査では、2018年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、18.0兆円（前年比9.0%増）まで拡大しました。当社の主力商品である手帳の市場規模は、民間の調査結果によりますと、2017年度では359億円（前年比0.8%増）と底堅い動きになっていると見られています。

こうした環境のもと、主力商品の『ほぼ日手帳』は、当第1四半期も例年通り2019年9月1日より、当社ウェブ通販や天猫国際“hobonichi”直営旗艦店並びにロフト等の店頭で2020年版を販売開始しました。『週間手帳weeks』シリーズや『簡体字版ほぼ日手帳』、新商品の『月間ノート手帳day-free』が好調に推移した一方で、『オリジナル』『カズン』『ほぼ日5年手帳』などが減少しました。販路では、直営販路については国内外ともに前年同期比で微増したものの、国内の主要卸販路での販売が大きく減少しました。海外への販売については、中国大陸や北中米向けの出荷は好調に推移したものの、他アジアや欧州向けの出荷が減少しました。これらの結果、『ほぼ日手帳』全体の販売部数、売上高ともに減少し、売上高は前年同期比15.6%減となりました。なお、中国大陸への直販出荷をアリババが運営する越境ECプラットフォームであるTmall Global（天猫国際）へと一本化し、良好なパートナーシップのもと、順調にブランド浸透を進めています。

手帳以外の商品については、料理や雑貨など「暮らし」をベースにしたスタイリストである伊藤まさきさんとのコラボレーションによる『weeksdays』、「オツな新定番」をつくるシリーズ『02』といった、スタイリストやブランドとのコラボレーションによるファッション系アパレル、雑貨等が伸びました。一方で、天候要因や消費増税による一時的な消費の落ち込み等により、一部アパレル商材が想定通りに販売が進まなかったことに加え、前年同期には大阪・阪急うめだ本店で第3回「生活のたのしみ展」の巡回展を開催しましたが、当第1四半期には開催がなかったことが影響し、前年同期比で14.5%減となりました。

これらの結果、売上高は2,008,906千円(前年同期比15.1%減)となりました。

原価については、2019年版の手帳カバー残在庫やアパレル商品の商品評価損が影響し、売上原価率は46.1%、前年同期比で6.1pt増となりました。また、販売費及び一般管理費については、想定通りに人員採用が進んでいることで人件費が増加したことや、関税、販売手数料などの個別販路に伴う費用が新たに発生し、前年同期比で20.0%増となりました。その結果、営業利益は308,604千円(前年同期比59.9%減)、経常利益は309,711千円(前年同期比59.8%減)、四半期純利益は212,393千円(前年同期比60.6%減)となりました。

上記の業績は、当社の企画運営する「場」を通じて、人と社会への肯定感に根ざした姿勢のコンテンツを活発に発信し、たくさんの人びとが集まったことによりもたらされたと考えています。当第1四半期においては、さまざまな古典を学ぶ場となる「ほぼ日の学校」で、第4期の「ダーウィンの贈りものⅠ」シリーズを開催しつつ、少人数形式の講座「前田知洋さんのクラシックマジック研究室」、地方への出張形式の講座などを行い、従来とは異なる形式での講座の開発に取り組みました。講座を収録した動画を配信する有料サービスも、配信講座数が着実に増加しています。

ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」では、木村拓哉さんのラジオ「Flow」での糸井重里との対談「木村くんは、そういうところあるよね。」や、在宅医療に携わっている医師の小堀鷗一郎先生と糸井重里との対談「いつか来る死を考える。」、お笑いタレントのヒロシさんとのトークイベントを書き起こした「ヒロシの仕事は好きから、はじまる。」などの対談が多く読者を集めました。

また、11月には、リニューアルオープンした渋谷PARCOへ出店しました。「東京の文化案内所」として、ほぼ日がおもしろいと思うものを紹介する「ほぼ日カルチャ」と、展覧会やライブ、買い物と、さまざまなことが展開されるイベントスペース「ほぼ日曜日」という、2つの店舗を運営しています。「ほぼ日曜日」でのこけら落としとなるイベントとして、糸井重里が作詞し矢野顕子さんが作曲した歌をもとに、10人のアーティストが制作した作品を展示する「アッコちゃんとイトイ。」を開催しました。ギャラリーショップ「TOBICHI」では、画家の笹尾光彦さんの「笹尾光彦さんの111枚のちいさな絵展」やjunaidaさん「junaida新作絵本『の』原画展」といった原画展や、アパレル商品の体験+即売会などを開催し、多くのお客様にご来場いただきました。犬や猫の写真を共有するSNSアプリ「ドコノコ」は2019年11月までに約26万ダウンロードを記録しています。

このように、当社は運営する「場」において、さまざまなコンテンツをつくることにより、生活のたのしみとなるような「いい時間」を顧客に提供しています。業績は、こうしたすべての活動の結実したものであると考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年11月30日)	前事業年度末比増減
資産合計	5,063,795千円	4,811,736千円	△252,059千円
負債合計	1,449,580千円	1,053,963千円	△395,617千円
純資産合計	3,614,215千円	3,757,773千円	143,558千円

#### (資産の部)

流動資産は、3,820,154千円と前事業年度末に比べて409,556千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少437,791千円と、売掛金の増加213,772千円、商品の減少175,109千円によるものです。

有形固定資産は、195,907千円と前事業年度末に比べて59,260千円の増加となりました。これは主に新店舗開店費用によるものです。

無形固定資産は、48,576千円と前事業年度末に比べて3,247千円の減少となりました。これは主に減価償却によるものです。

投資その他の資産は、747,098千円と前事業年度末に比べて101,483千円の増加となりました。これは主に繰延税金資産の増加44,165千円と投資有価証券の評価額の増加51,193千円によるものです。

(負債の部)

流動負債は、877,085千円と前事業年度末に比べて407,369千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少574,209千円と未払法人税等の増加62,255千円によるものです。

固定負債は、176,878千円と前事業年度末に比べて11,751千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金が6,748千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産の部は、3,757,773千円と前事業年度末に比べて143,558千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加108,045千円によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

	2020年8月期 予想	2019年8月期 実績	対前期増減率
売上高	6,000百万円	5,465百万円	9.8%
営業利益	700百万円	640百万円	9.4%
経常利益	700百万円	638百万円	9.6%
当期純利益	450百万円	441百万円	2.0%

2020年8月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2019年10月11日に発表いたしました通期の業績予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,039,155	1,601,363
売掛金	855,821	1,069,593
商品	1,268,138	1,093,028
仕掛品	28,896	17,804
貯蔵品	125	—
その他	40,478	48,947
貸倒引当金	△2,905	△10,583
流動資産合計	4,229,710	3,820,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,035	227,632
工具、器具及び備品	107,989	118,014
その他	14,973	2,863
減価償却累計額	△152,351	△152,602
有形固定資産合計	136,646	195,907
無形固定資産		
投資その他の資産	51,823	48,576
投資有価証券	404,972	456,165
その他	251,185	301,475
貸倒引当金	△10,542	△10,542
投資その他の資産合計	645,615	747,098
固定資産合計	834,085	991,582
資産合計	5,063,795	4,811,736
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	907,620	333,410
賞与引当金	—	20,787
未払法人税等	104,398	166,653
その他	272,434	356,232
流動負債合計	1,284,454	877,085
固定負債		
退職給付引当金	119,037	125,785
資産除去債務	43,778	49,725
その他	2,311	1,367
固定負債合計	165,126	176,878
負債合計	1,449,580	1,053,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	349,565	349,565
資本剰余金	339,565	339,565
利益剰余金	2,853,949	2,961,994
自己株式	△969	△969
株主資本合計	3,542,110	3,650,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,104	107,617
評価・換算差額等合計	72,104	107,617
純資産合計	3,614,215	3,757,773
負債純資産合計	5,063,795	4,811,736

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
売上高	2,366,082	2,008,906
売上原価	946,719	927,109
売上総利益	1,419,363	1,081,796
返品調整引当金繰入額	6,319	—
差引売上総利益	1,413,043	1,081,796
販売費及び一般管理費	644,078	773,192
営業利益	768,964	308,604
営業外収益		
その他	1,016	1,357
営業外収益合計	1,016	1,357
営業外費用		
その他	35	249
営業外費用合計	35	249
経常利益	769,946	309,711
特別利益		
保険解約返戻金	10,781	5
特別利益合計	10,781	5
税引前四半期純利益	780,728	309,716
法人税、住民税及び事業税	260,632	157,169
法人税等調整額	△18,439	△59,846
法人税等合計	242,193	97,323
四半期純利益	538,534	212,393

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,291	45	2018年8月31日	2018年11月26日

2. 基準日が第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,347	45	2019年8月31日	2019年11月25日

2. 基準日が第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。